

社会資本総合整備計画評価審議資料

【河川課】

社会資本総合整備計画 事後評価書

- ③「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進
(防災・安全)
- ④中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全
- ⑤市街地における段階的な雨水対策の推進
- ⑥東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進
(復興基本方針関連 (全国防災))
- ⑦河川緊急点検結果に基づく対策の推進 (防災・安全) 緊急対策
- ⑧「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の推進
(防災・安全) 緊急対策

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	③ 「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進（防災・安全）		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）	交付対象	岐阜県、岐阜市、各務原市、岐南町、大垣市、関市、多治見市
計画の目標			

平成14、16、19、20、22年と2～3年おきに床上浸水など県民生活に直接被害が及ぶ甚大な被害が頻発しており、地域の治水安全度の向上と早めの避難による人的被害を軽減するため、岐阜県内の主要な5つの流域について中長期的なビジョンを示した「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、ハード対策（河川改修事業）と、ソフト対策（情報伝達・避難等）を効果的に組み合わせた総合的な治水対策を進め、県民の安全・安心を守る。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・ 近年発生した浸水の被害戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により浸水被害が解消される戸数を1027戸（H22当初）から1882戸（H26）に増加させる。
- ・ 大河川では概ね30年に一度の洪水、中小河川では概ね5年に一度の洪水が安全に流下できる河川延長の割合（＝河川整備率）を52.2%（H22当初）から52.8%（H26）に増加させる。
- ・ 河川管理施設のライフサイクルコスト削減を図るため、河川管理施設の長寿命化計画について1施設から646施設に増加させる
- ・ 住民の避難判断に役立つ情報提供の充実を図るため、「岐阜県川の防災情報」における県管理河川の河川映像の提供箇所数を16箇所から36箇所に増加させる。
- ・ 規定以上の時間雨量や水位に達した時点、気象に関する予警報が出された時点で携帯端末に自動でメールが配信されるシステムへの登録者数をのべ10,000人（H26）にする。

定量的指標の定義及び算定式

		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
		(H22当初)	(H24末)	(H26末)	
平成元年以降の主要洪水により浸水を受けた家屋（2,370戸）のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により浸水被害が解消される家屋数。	被災時と同程度の出水に対して再度浸水させないための対策	1,027戸 (43.3%)	—	1,821戸 (76.8%)	
大河川(流域面積200km ² 以上)では概ね30年に一度の洪水、中小河川(流域面積200km ² 未満)では概ね5年に一度の洪水が安全に流下できる河川延長の割合。 (対象：県管理河川全体)	整備済み河川延長 ----- 改修が必要な河川延長	52.2%	—	52.8%	
ライフサイクルコスト削減を図るため、長寿命化計画を策定する河川管理施設数。	5排水機場、619樋門、1水門、12陸閘、2浄化施設、5ダム、2堰	1施設	—	646施設	
「岐阜県川の防災情報」における県管理河川の河川映像の提供箇所数。	CCTV映像の提供箇所	16箇所	—	36箇所	
自動アラームメール配信システムに登録したのべ人数。	システムへの登録者数をカウント	—	—	10,000人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	15515百万円	A	15303百万円	B	— 百万円	C	212百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	1.4%
-------	---------------	----------	---	----------	---	-------	---	--------	---------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														全体事業費 (百万円)	備考	
A1 河川事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					
											H22	H23	H24	H25	H26	
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	杭瀬川広域河川改修事業	築堤・橋梁等(L=4.4km)	大垣市					1,570	
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	相川広域河川改修事業	築堤等(L=2.7km)	大垣市					502	※5.5より全て重点配分対象事業
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	相川(泥川工区)広域河川改修事業	水門・築堤・掘削護岸等(L=1.6km)	大垣市、養老町					672	
1-A-4	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	可児川広域河川改修事業	築堤・掘削等(L=5.0km)	可児市、御嵩町					220	※5.5より全て重点配分対象事業
1-A-5	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	可児川(久々利川工区)広域河川改修事業	掘削護岸等(L=1.3km)	可児市					372	
1-A-6	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	犀川広域河川改修事業	築堤・掘削等(L=0.5km)	瑞穂市	■	■	■	■	333	※23-24:地域自主
1-A-7	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	犀川(新堀川工区)広域河川改修事業	掘削護岸・橋梁等(L=0.5km)	瑞穂市	■	■	■	■	248	※23:地域自主
1-A-8	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	長良川広域河川改修事業	築堤工・掘削護岸等(L=5.5km)	関市、美濃市、郡上市					1,469	※5.5より一部重点配分対象事業
1-A-9	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	長良川(津保川工区)広域河川改修事業	掘削・護岸等(L=2.5km)	関市					223	※5.5より一部重点配分対象事業
1-A-10	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	飛騨川広域河川改修事業	掘削・護岸等(L=0.6km)	下呂市					61	
1-A-11	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	土岐川広域河川改修事業	掘削・護岸等(L=1.2km)	瑞浪市					325	
1-A-12	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	宮川(古川工区)広域河川改修事業	築堤・掘削等(L=1.0km)	飛騨市					208	
1-A-13	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	宮川(高山工区)広域河川改修事業	掘削護岸等(L=1.6km)	高山市					120	※5.5より全て重点配分対象事業
1-A-14	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	鳥羽川広域河川改修事業	橋梁・掘削護岸・水門等(L=0.8km)	山県市			■	■	927	※24:地域自主
1-A-15	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	鳥羽川(石田川工区)広域河川改修事業	掘削護岸等(L=0.7km)	岐阜市			■	■	266	※24:地域自主
1-A-16	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	伊自良川広域河川改修事業	築堤・護岸等(L=1.5km)	岐阜市			■	■	358	※23-24:地域自主
1-A-17	河川	一般	岐阜市	直接	—	都市基盤	改修	新荒田川都市基盤河川改修事業	掘削護岸等(L=0.2km)	岐阜市					120	
1-A-18	河川	一般	岐阜市	直接	—	都市基盤	改修	正木川都市基盤河川改修事業	掘削護岸・橋梁等(L=0.1km)	岐阜市					54	
1-A-19	河川	一般	関市	直接	—	都市基盤	改修	関川都市基盤河川改修事業	掘削護岸等(L=0.4km)	関市					158	
1-A-20	河川	一般	岐阜県	直接	—	総合治水	改修	境川総合治水対策特定河川事業	掘削護岸等(L=1.6km)	岐阜市					973	※5.5より一部重点配分対象事業
1-A-21	河川	一般	岐阜県	直接	—	流域治水	改修	水門川流域治水対策河川事業	詳細設計	大垣市		■	■	■	70	※23-24:地域自主
1-A-22	河川	一般	岐阜県	直接	—	流域貯留	改修	流域貯留浸透事業(境川、水門川)	校庭貯留等	岐阜市ほか3市町					255	
1-A-23	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	計画策定	特定構造物改築事業	長寿命化計画策定(N=646箇所)	岐阜市ほか6市					262	
1-A-24	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	天王川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	瑞穂市					66	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-25	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	犀川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	大垣市					54	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-26	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	長良川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市					181	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-27	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	鳥羽川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市					73	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-28	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	新境川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	各務原市					18	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-29	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	大江川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市					48	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-30	河川	一般	岐阜県	直接	—	堰堤改良	計画策定	堰堤改良事業(長寿命化計画の策定)	長寿命化計画策定(N=5ダム)	郡上市ほか3市					120	
1-A-31	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	長良川圏域総合流域防災事業(桑原川)	掘削護岸等(L=0.3km)	羽島市			■	■	235	※24:地域自主
1-A-32	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	長良川圏域総合流域防災事業(荒田川)	用地買収・掘削護岸等(L=0.6km)	岐阜市			■	■	378	※23-24:地域自主
1-A-33	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	長良川圏域総合流域防災事業(大江川)	築堤・掘削護岸等(L=0.5km)	岐阜市			■	■	191	※23-24:地域自主
1-A-34	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	長良川圏域総合流域防災事業(小野川)	掘削護岸等(L=0.2km)	関市			■	■	70	※24:地域自主
1-A-35	河川	一般	岐阜県	直接	—	情報基盤1	施設整備	総合流域防災事業(情報基盤)	CCTVカメラ設置等	岐阜市ほか12市町			■	■	779	※24:地域自主
1-A-36	河川	一般	岐阜市	直接	—	準用	改修	長良川圏域総合流域防災事業(西出川)	掘削護岸・橋梁等(L=0.2km)	岐阜市					309	
1-A-37	河川	一般	岐阜市	直接	—	準用	改修	長良川圏域総合流域防災事業(戸石川)	掘削護岸等(L=0.3km)	岐阜市					240	
1-A-38	河川	一般	関市	直接	—	準用	改修	長良川圏域総合流域防災事業(桐谷川)	掘削護岸・橋梁等(L=0.4km)	関市					323	
1-A-39	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	揖斐川圏域総合流域防災事業(津屋川)	築堤等(L=1.6km)	海津市			■	■	648	※26.4より全て重点配分対象事業
1-A-40	河川	一般	大垣市	直接	—	準用	改修	揖斐川圏域総合流域防災事業(江西川)	護岸等(L=2.3km)	大垣市					348	※24:地域自主
1-A-41	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	庄内川・矢作川圏域総合流域防災事業(肥田川)	橋梁・掘削護岸等(L=0.1km)	土岐市			■	■	65	※23-24:地域自主
1-A-42	河川	一般	多治見市	直接	—	準用	改修	庄内川・矢作川圏域総合流域防災事業(脇之島川)	護岸等(L=0.2km)	多治見市					60	※26.4より全て重点配分対象事業

1-A-43	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(千旦林川)	掘削護岸等(L=0.2km)	中津川市							88	※23-24:地域自主
1-A-44	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(濁川)	掘削護岸等(L=0.3km)	恵那市							199	※23-24:地域自主
1-A-45	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(加茂川)	築堤・掘削等(L=1.9km)	美濃加茂市、坂祝町							15	※23-24:地域自主 配分対象事業
1-A-46	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(飯田川)	橋梁、掘削護岸等(L=0.2km)	川辺町							93	※24:地域自主
1-A-47	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(水無瀬川)	橋梁、掘削護岸等(L=0.4km)	川辺町							62	※24:地域自主
1-A-48	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(飛騨川)	築堤・護岸等(L=0.4km)	下呂市							100	※24:地域自主
1-A-49	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	宮川・庄川圏域総合流域防災事業(苔川)	橋梁・掘削護岸等(L=0.3km)	高山市							712	※23-24:地域自主
1-A-50	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	宮川・庄川圏域総合流域防災事業(江名子川)	掘削護岸等(L=0.1km)	高山市							62	
合計																	15,303	

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										H22	H23	H24	H25	H26				
1-C-1	河川	一般	岐阜県	直接		情報提供	河川情報提供推進活動	アラーム周知啓発、流量観測等	岐阜市ほか9市町								65	
1-C-2	河川	一般	岐阜県	直接		計画策定	河川管理施設保全方法の検討	保全方法検討	岐阜市ほか5市								49	
1-C-3	計画・調査	一般	岐阜県	直接		計画・調査	河川管理施設耐震性能照査	ポイント調査、耐震性能照査	岐阜市ほか7市町								39	
1-C-4	施設整備	一般	岐阜県	直接		施設整備	自助行動支援	量水標、浸水実績等看板設置	岐阜市ほか8市町								18	
1-C-5	活動支援	一般	岐阜県	間接	各水防管理団体	活動支援	水防活動資機材支援	水防訓練資機材購入支援	岐阜市ほか23市町								11	
1-C-6	河川	一般	岐阜県	間接		計画・調査	自然共生工法実証実験	自然共生工法実証実験	各務原市								30	
合計																	212	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
1-C-1	基幹事業(1-A-1~50)のハード対策と共に、自動アラームメール配信システムの周知活動を実施し、リアルタイムかつ正確な情報を提供することにより、住民の安全・安心の向上を図る。高水流量観測を行うことで洪水予測精度の向上を図り、氾濫危険水位等の見直しを行い、適切な水防・避難活動の推進を図る。																	
1-C-2	基幹事業(1-A-23)のハード対策と共に小規模の河川管理施設の保全方法を検討し、ライフサイクルコストの縮減及び施設の正常な運用が確保されることにより、住民の安全・安心の向上を図る。																	
1-C-3	基幹事業(1-A-1~50)のハード対策と共に、河川管理施設の耐震性能照査を実施し、南海トラフ巨大地震等の発生により河川管理施設の機能が発揮できなくなることを未然に防ぎ、住民の安全・安心の向上を図る。																	
1-C-4	基幹事業(1-A-1~50)のハード対策と共に、量水標や浸水実績等看板を設置し、地域の危険性を住民に対し啓発を行い、危機意識を高め、住民自らの適切な行動を促すことにより、住民の安全・安心の向上を図る。																	
1-C-5	基幹事業(1-A-1~50)のハード対策と共に、定期的に水防訓練を実施し、水防技術の向上を図り、地域防災力を高めることにより、住民の安全・安心の向上を図る。																	
1-C-6	自然共生工法の実証実験を行い、その成果を基幹事業(1-A-1~50)のハード対策に反映させることにより、河川環境の保全・回復の向上を図る。																	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況	
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	浸水被害解消家屋数及びアラームメール登録者数は概ね目標値を達成している。また、他の指標については目標を達成しており、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。

II 定量的指標の達成状況	指標① 平成元年以降の 主要洪水により 浸水を受けた家 屋(2,370戸)の うち、被災時と 同程度の出水に 対し、河川整備 により浸水被害 が解消される家 屋数。	最終目標値	1,821戸	目標値と実績値 に差が出た要因	用地買収や関係機関との協議の遅れにより、一部河川の事業が完了できず、目標値を達成することは出来なかったが、目標の約9割の浸水家屋を解消しており、一定の効果は得られているものと考えられる。
		最終実績値	1,722戸		
	指標② 大河川(流域面積 200km ² 以上)では 概ね30年に一度 の洪水、中小河 川(流域面積 200km ² 未満)では 概ね5年に一度の 洪水が安全に流 下できる河川延 長の割合。(対 象：県管理河川 全体)	最終目標値	52.8%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	53.2%		
	指標③ ライフサイクル コスト削減を図 るため、長寿命 化計画を策定す る河川管理施設 数。	最終目標値	646施設	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	646施設		
	指標④ 「岐阜県川の防 災情報」におけ る県管理河川の 河川映像の提供 箇所数。	最終目標値	36箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	43箇所		
	指標⑤ 自動アラーム メール配信シス テムに登録した べ人数。	最終目標値	10,000人	目標値と実績値 に差が出た要因	平成26年度末時点では、目標値を達成することは出来なかったが、目標値の約8割の実績値となっており、一定の効果は得られているものと考えられる。
		最終実績値	7,814人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項(今後の方針等)

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	④ 中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成24年度 (3年間)	交付対象	岐阜県
計画の目標	近年、頻発しているゲリラ豪雨により、浸水被害を受けた住宅地や浸水被害の危険性が高まっている中心市街地において、河川改修を実施することにより、再度災害防止や浸水被害の危険性から守り、良好な住宅環境を保全すると共に、県民の安全・安心を守る。		
計画の成果目標 (定量的指標)	・ H20に床上浸水被害の被害戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある38戸を15戸に解消。		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H24末)							
境川流域でH20に発生した床上浸水被害の戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある戸数を解消する。	H20被災時と同程度の出水に対して再度浸水させないための対策	38戸	－	15戸						
全体事業費	合計 (A+B+C)	1338百万円	A	1338百万円	B	－ 百万円	C	－ 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	－

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 岐阜県事業評価監視委員委員会において意見聴取	事後評価の実施時期 平成27年11月6日 公表の方法 岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	－	総合治水	改修	境川住宅地地盤特定治水施設整備事業	橋梁・掘削護岸等(L=1.4km)	岐阜市						1,338	
小計 (河川事業)											1,338						
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号													一体的に実施することにより期待される効果		備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		用地買収の遅れにより、目標値を達成することは出来なかったが、本計画を引き継いだ別計画において事業を実施し、当初予定していた平成26年度までには概ね目標を達成したため、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。									
II 定量的指標の達成状況	指標① 床上浸水被害の 解消戸数	最終目標値	15 戸	目標値と実績値 に差が出た要因	用地買収の遅れにより、目標値を達成することは出来なかった。しかし、本計画を引き継いだ別計画において事業を実施し、当初予定していた平成26年度までには概ね目標を達成したため、一定の効果は得られているものと考えられる。						
		最終実績値	38 戸 (H26末参考実績値:23戸)								
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値									
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											

3. 特記事項（今後の方針等）

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑤ 市街地における段階的な雨水対策の推進									
計画の期間	平成22年度 ～ 平成24年度 (3年間)			交付対象	岐阜県					
計画の目標	雨水対策が遅れている市街地において、内水被害による浸水被害が頻発しているため、河川改修を促進することにより、下水道事業による雨水対策を可能とし、県民の安全・安心を守る。									
計画の成果目標 (定量的指標)	・近年発生した内水被害市街地において、下流の受け皿となる河川改修を完成させることにより、50mm/h対応の下水道整備が可能となる排水面積を305haに増加する。									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H24末)	
	河川改修を完成させることにより、50mm/h対応の下水道整備が可能となる排水面積を増加させる。						杭瀬川=30.2ha、桑原川=21.3ha、 荒田川=253.7ha	0ha	-	305ha
全体事業費	合計 (A+B+C)	315百万円	A	315百万円	B	- 百万円	C	- 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	-

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	杭瀬川下水道関連特定治水施設整備事業	築堤・サイフォン改築等 (L=0.3km)	大垣市						195	
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域系1	改修	桑原川下水道関連特定治水施設整備事業	築堤・掘削護岸等 (L=0.2km)	羽島市						98	
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域系1	改修	荒田川下水道関連特定治水施設整備事業	築堤・掘削護岸等 (L=0.02km)	岐阜市						22	
小計 (河川事業)																315	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

その他関連する事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	桑原川下水道関連特定治水施設整備事業	築堤・掘削護岸等(L=0.5km)	羽島市						61	
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域系1	改修	荒田川下水道関連特定治水施設整備事業	築堤・掘削護岸等(L=0.18km)	岐阜市						95	
											小計(河川事業)					156	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況														
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況													桑原川及び荒田川については、目標値を達成したが、杭瀬川は関係機関との協議が遅れ、目標値を達成出来なかった。全体では、目標の約9割の実績となっており、一定の効果は得られているものと考えられる。	
II 定量的指標の達成状況		指標① 排水面積の増加	最終目標値	305 ha	目標値と実績値に差が出た要因	桑原川及び荒田川の事業は完了している。杭瀬川は関係機関との協議が遅れ、目標値を達成出来なかったが、全体としては、目標の約9割の実績となっており、一定の効果は得られているものと考えられる。								
			最終実績値	275 ha (H26末参考実績値:275ha)										
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因										
			最終実績値											
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因										
			最終実績値											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)														

3. 特記事項(今後の方針等)												
平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。												

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑥ 東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））									
計画の期間	平成23年度～平成24年度（2年間）			交付対象	岐阜県					
計画の目標	平成23年3月に発生した東日本大震災を教訓に、今後発生が予想される「東海・東南海・南海連動地震」等に備えた予防対策の一環として、液状化により堤防が大きく沈下した場合を想定し、堤防の築堤や水位を下げるための掘削により、越水等による浸水被害を未然に防ぎ、沿川住民の安全・安心を守る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 複合型東海地震による液状化危険度を示すP L値が1.5以上であり、また津波の遡上が想定される河川において、完成堤防の延長の割合（堤防整備率）を6.9%（H23当初）から8.7%に増加させる。 複合型東海地震による液状化危険度を示すP L値が1.5未満であり、「東南海・南海地震に関わる防災対策特別措置法に基づく対策推進地域」となる市町において、堤防の築堤や水位を下げるための掘削をすることにより、河川整備率を83.2%（H23当初）から83.4%に増加させる。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H23当初） 中間目標値 最終目標値（H24末）			備考			
堤防の液状化に備え築堤が必要となる河川の完成形の堤防延長の割合（相川・大谷川）				$\frac{\text{整備済み堤防延長}}{\text{築堤が必要な堤防延長}}$		69%	—	87%		
大河川（流域面積200km ² 以上）では概ね30年に一度の洪水、中小河川（流域面積200km ² 未満）では概ね5年に一度の洪水が安全に流下できる河川延長の割合（津保川・石田川・久々利川）				$\frac{\text{整備済み河川延長}}{\text{改修が必要な河川延長}}$		83.2%	—	83.4%		
全体事業費	合計（A+B+C）	359百万円	A	357百万円	B	— 百万円	C	2百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C)$	0.6%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
	公表の方法
	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	相川広域河川改修事業	築堤等（L=1.7km）	大垣市、垂井町						291	
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	可児川（久々利川工区）広域河川改修事業	調査設計	可児市						4	
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	長良川（津保川工区）広域河川改修事業	築堤・掘削等（L=0.3km）	関市						25	
1-A-4	河川	一般	岐阜県	直接	—	広域河川1	改修	鳥羽川（石田川工区）広域河川改修事業	掘削護岸等（L=0.1km）	岐阜市						37	
合計																357	

B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	活動支援	一般	岐阜県	直接	—	活動支援	水防活動資機材支援	堤防資材備蓄	大垣市、養老町						2	
合計											2					
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	基幹事業（1-A-1）のハード対策と共に、堤防上に資材を備蓄することで、液状化により堤防が被災した際の復旧作業を迅速に行うことができる。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		計画に基づき、築堤や河川改修を実施し、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 完成形の堤防延長の割合（対象：相川・大谷川）	最終目標値	87 %	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	93 % (H26末参考実績値:97%)		
	指標② 河川整備済延長の割合(対象：津保川・石田川・久々利川)	最終目標値	83.4 %	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	83.7 % (H26末参考実績値:83.7%)		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					

3. 特記事項（今後の方針等）

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑦ 河川緊急点検結果に基づく対策の推進（防災・安全）緊急対策									
計画の期間	平成25年度 ～ 平成26年度（2年間）			交付対象	岐阜県					
計画の目標	平成24年7月の九州で発生した豪雨災害等を踏まえた河川緊急点検結果において、堤防の浸透に対する安全性及び水衝部等の河岸侵食に対する安全性が低いとされた箇所や流下能力不足とされた箇所における対策を推進し、要対策箇所の解消を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 河川緊急点検結果により対策が必要とされた河川延長における、対策を実施した延長の割合を、7.5%から12.4%に増加させる。 									
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H26末)	
	河川緊急点検結果により対策が必要とされた河川延長（264.7km）に対し、対策を実施した河川延長の割合。						7.5%	-	12.4%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	2701百万円	A	2691百万円	B	- 百万円	C	10百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C)	0.4%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
公表の方法	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業											全体事業費 (百万円)	備考								
A1 河川事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名			事業実施期間（年度）							
											H22	H23	H24	H25	H26					
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	相川広域河川改修事業	築堤等(L=2.7km)	大垣市						365	H22-24H25別計画で実施			
1-A-4	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	可児川広域河川改修事業	築堤・掘削等(L=5.0km)	可児市、御嵩町						184	H22-24H25別計画で実施			
1-A-8	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	長良川広域河川改修事業	築堤工・掘削護岸等(L=5.5km)	関市、美濃市、郡上市						439	H22-24H25別計画で実施			
1-A-9	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	長良川（津保川工区）広域河川改修事業	掘削・護岸等(L=2.5km)	関市						133	H22-24H25別計画で実施			
1-A-13	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域河川1	改修	宮川（高山工区）広域河川改修事業	掘削護岸等(L=1.6km)	高山市						178	H22-24H25別計画で実施			
1-A-20	河川	一般	岐阜県	直接	-	総合治水	改修	境川総合治水対策特定河川事業	掘削護岸等(L=1.6km)	岐阜市						945	H22-24H25別計画で実施			
1-A-39	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域系1	改修	揖斐川圏域総合流域防災事業(津屋川)	築堤等(L=1.6km)	海津市						326	H22-24H25別計画で実施			
1-A-45	河川	一般	岐阜県	直接	-	広域系1	改修	木曾川・飛騨川圏域総合流域防災事業(加茂川)	築堤・掘削等(L=1.9km)	美濃加茂市、坂祝町						121	H24H25別計画で実施			
合計																2,691				

B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象							H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-1	河川	一般	岐阜県	直接	—	情報提供	河川情報提供推進活動	氾濫危険水位等見直し	岐阜市ほか2市						10		
											合計					10	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考		
1-C-1	基幹事業（1-A-2～45）のハード対策と共に、洪水時における情報提供の充実を図るため氾濫危険水位等の見直しを行い、適切な水防・避難活動の推進を図る。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		計画に基づき、河川改修を実施し、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。			
II 定量的指標の達成状況	指標① 河川緊急点検結果により対策が必要とされた河川延長 (264.7km)に対し、対策を実施した河川延長の割合。	最終目標値	12.4%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	12.4%		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)					
3. 特記事項 (今後の方針等)					
平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。					

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成 27 年 11 月 6 日

計画の名称	⑧ 「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の推進（防災・安全）緊急対策																			
計画の期間	平成26年度 ～ 平成26年度（1年間）			交付対象	岐阜県															
計画の目標	重要な治水・利水施設である河川構造物について、従来の対症療法型の維持管理から脱却し、施設の信頼性を確保しつつ効率的かつ効果的に安全を確保する予防保全型の維持管理を行うために策定した「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、河川構造物の延命化（長寿命化）を実施し、安心安全な県民生活の確保を図る。																			
計画の成果目標（定量的指標）	・ 確実性を確保しライフサイクルコスト縮減を図るため、延命化措置を実施する河川構造物数を0施設から11施設に増加させる																			
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width: 60%;"> 確実性を確保しライフサイクルコスト縮減を図るため、延命化措置を実施する河川構造物数。 </td> <td colspan="3" style="text-align: center;">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">備考</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当初現況値 (H22当初)</td> <td style="text-align: center;">中間目標値 (H24末)</td> <td style="text-align: center;">最終目標値 (H26末)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0施設</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11施設</td> </tr> </table>									確実性を確保しライフサイクルコスト縮減を図るため、延命化措置を実施する河川構造物数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	0施設	-	11施設
確実性を確保しライフサイクルコスト縮減を図るため、延命化措置を実施する河川構造物数。	定量的指標の現況値及び目標値			備考																
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																	
	0施設	-	11施設																	
全体事業費	合計 (A+B+C)	270百万円	A	270百万円	B	-	百万円	C	-	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%								

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
岐阜県事業評価監視委員会において意見聴取	平成27年11月6日
公表の方法	岐阜県ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	天王川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	瑞穂市						2	H24以降計画で実施
1-A-2	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	犀川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	大垣市						40	H24-25以降計画で実施
1-A-3	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	長良川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						155	H25以降計画で実施
1-A-4	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	鳥羽川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						59	H25以降計画で実施
1-A-5	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	新境川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	各務原市						2	H25以降計画で実施
1-A-6	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	大江川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						2	H25以降計画で実施
1-A-7	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	牧田川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	大垣市						2	
1-A-8	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	揖斐川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	桑名市						2	
1-A-9	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	泥川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	大垣市						2	
1-A-10	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	境川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						2	
1-A-11	河川	一般	岐阜県	直接	-	特構1	改築	桑原川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	羽島市						2	
合計																270	

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
										合計							
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
										合計					0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			
その他関連する事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-23	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	計画策定	特定構造物改築事業	長寿命化計画策定(N=646箇所)	岐阜市ほか6市						262	
1-A-24	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	天王川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	瑞穂市						66	
1-A-25	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	犀川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	大垣市						54	
1-A-26	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	長良川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						181	
1-A-27	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	鳥羽川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						73	
1-A-28	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	新境川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	各務原市						18	
1-A-29	河川	一般	岐阜県	直接	—	特構1	改築	大江川特定構造物改築事業	施設の点検、整備等	岐阜市						48	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

計画に基づき、河川構造物の延命化措置を実施し、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。

II 定量的指標の達成状況	指標① 確実性を確保し ライフサイクル コスト削減を図 るため、延命化 措置を実施する 河川構造物数	最終目標値	11施設	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成している。
		最終実績値	11施設		
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
		最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項 (今後の方針等)

平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、施設の信頼性を確保することにより、安全・安心な県土づくりに努めていく。